

リースから、新しいビジネスを



東京センチュリーリース株式会社

2011年3月期 決算説明会

2011年 5月 12日開催

お問合せ先

広報IR室長 正円 雅章

TEL : 03-5209-6710 FAX : 03-5296-0221

本資料には現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意下さい。

目次

会社概要	2
ネットワーク	3
2010 年度のトピックス	4

1. 財務ハイライトについて

財務ハイライト	6
業績の推移	7
契約実行高の推移	8
営業資産残高の推移	9

2. 業況について

損益の状況	11
セグメント別売上収益	12
部門別の業況推移	13
当期純利益の増減要因	14
資金調達の状況	15
貸倒費用の状況	16
会社別の財務ハイライト	17

3. 事業活動の状況について

リース・割賦事業の状況	19
リース事業(機種別)	20

リース事業(オペリース及びリマーケティング)	21
IT ソリューション	22

ファイナンス事業の状況	23
ファイナンス事業(営業資産の内訳)	24
不動産関連取引	25

海外事業	26
------------	----

オートリース事業	27
----------------	----

富士通リース	28
--------------	----

4. 業績予想と株主還元について

2012 年 3 月期 連結業績予想	30
株主還元	31
東日本大震災の影響	32

Appendix

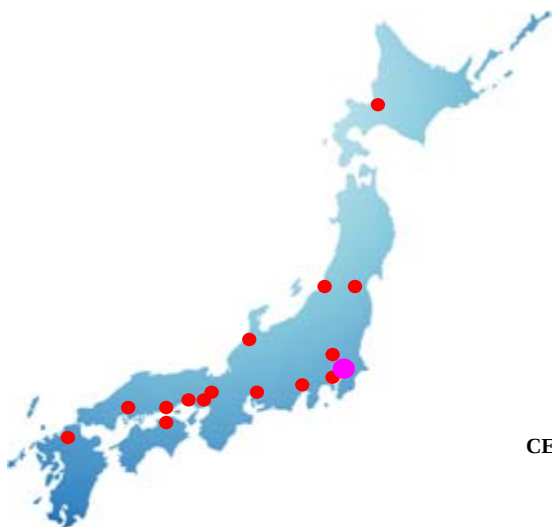
損益計算書(連結)	34
貸借対照表(連結)	35
株式の状況／格付け情報	36

会社名	東京センチュリーリース株式会社（略称：TC-Lease）
株式欄の略称	東センリース（証券コード 8439）
合併日	2009年(平成21年) 4月 1日 【センチュリー・リーシング・システム（CLS）と東京リース（TLC）が合併】
上場市場	東京証券取引所 市場第一部
主要株主	みずほグループ、伊藤忠商事、日本生命、朝日生命
資本金	342億31百万円
連結従業員数	1,715人
連結営業資産残高	2兆5百億円（2011年3月末）
主な国内関係会社	日本カーソリューションズ（NCS）．．． 主に法人向け自動車リース事業 東京オートリース（TALC）．．． 主に法人向け自動車リース事業 オリコオートリース（OAL）．．． 主に個人向け自動車リース事業 富士通リース（FLC）．．． 情報関連機器リース事業 エス・ディー・エル（SDL）．．． 自動車及び各種動産リース事業 IHファイナンスサポート（IFS）．．． 金融業・総合リース業 TRY．．． 情報関連機器のデータ消去及び再生・再販事業



国内 (21拠点)

- 東京都内
(浜松町)
(秋葉原)
(西新宿)
(五反田)
(立川)
- つくば
- 横浜
- さいたま
- 札幌
- 仙台
- 新潟
- 静岡
- 名古屋
- 金沢
- 京都
- 大阪
- 神戸
- 岡山
- 広島
- 高松
- 福岡



海外 (8カ国11拠点)

- 【中国】上海総公司、広州分公司、北京分公司、香港
- 【シンガポール】シンガポール
- 【マレーシア】クアラルンプール
- 【インドネシア】ジャカルタ
- 【台湾】台北（持分法適用関連会社）
- 【タイ】バンコク（持分法適用関連会社）
- 【USA】ニューヨーク
- 【UK】ロンドン

アジアネットワーク



2010年度のトピックス

4

1 契約実行高、営業資産残高はともに前期比増加

2 経常利益は過去最高を更新

3 年間配当は8円増額し連続増配

4 人民元建て社債発行

ニッポンレンタカーサービスの株式追加取得(持分法適用)

「東日本大震災」関連
①義援金1,000万円を寄付
②リファーマビッシュパソコン1,000台を寄贈

東瑞盛世利(北京支店)営業開始

エコ・アクション・ポイント事業を開始

コーポレート営業部門を業種・チャネル別に再編

日本政策金融公庫と農林水産業等において業務協力

IHIの金融子会社IHIファイナンスサポートを連結子会社化

都内店を8営業部に再編

業界最速でシステム統合を完了

リースから、新しいビジネスを



財務ハイライトについて

財務ハイライト(連結)



経常利益は過去最高を更新、契約実行高は4割増加、営業資産は底打ち反転

単位：億円

	2010/3期	2011/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高 (契約実行高)	7,586.7 6,241.8	7,131.8 8,938.9	-454.9 2,697.1	-6.0% 43.2%
営業利益	303.0	410.3	107.4	35.4%
経常利益	334.1	441.7	107.6	32.2%
当期純利益	255.4	236.5	-18.9 ※	-7.4%

2011/3期業績予想 (11/3.7公表)	達成率
7,100.0	100.4%
385.0	106.6%
420.0	105.2%
225.0	105.1%

※当期純利益は、前期に計上した訴訟案件の終結に伴う約72億円の利益増加要因が剥落するため7.4%の減少ですが、この特殊要因を除けば29%の増加となります。

	2010/3末	2011/3末	前期末比 増減額	前期末比 増減率
総資産 (うち現預金)	21,328.9 316.3	21,846.0 301.0	517.1 -15.4	2.4% -4.9%
営業資産	19,620.1	20,498.1	878.0	4.5%
純資産	1,581.2	1,787.5	206.4	13.1%
自己資本比率	7.1%	7.8%	0.7pt	—
ROA	1.5%	2.0%	0.5pt	—
ROE	18.5%	14.8%	-3.7pt	—

営業資産増減内訳

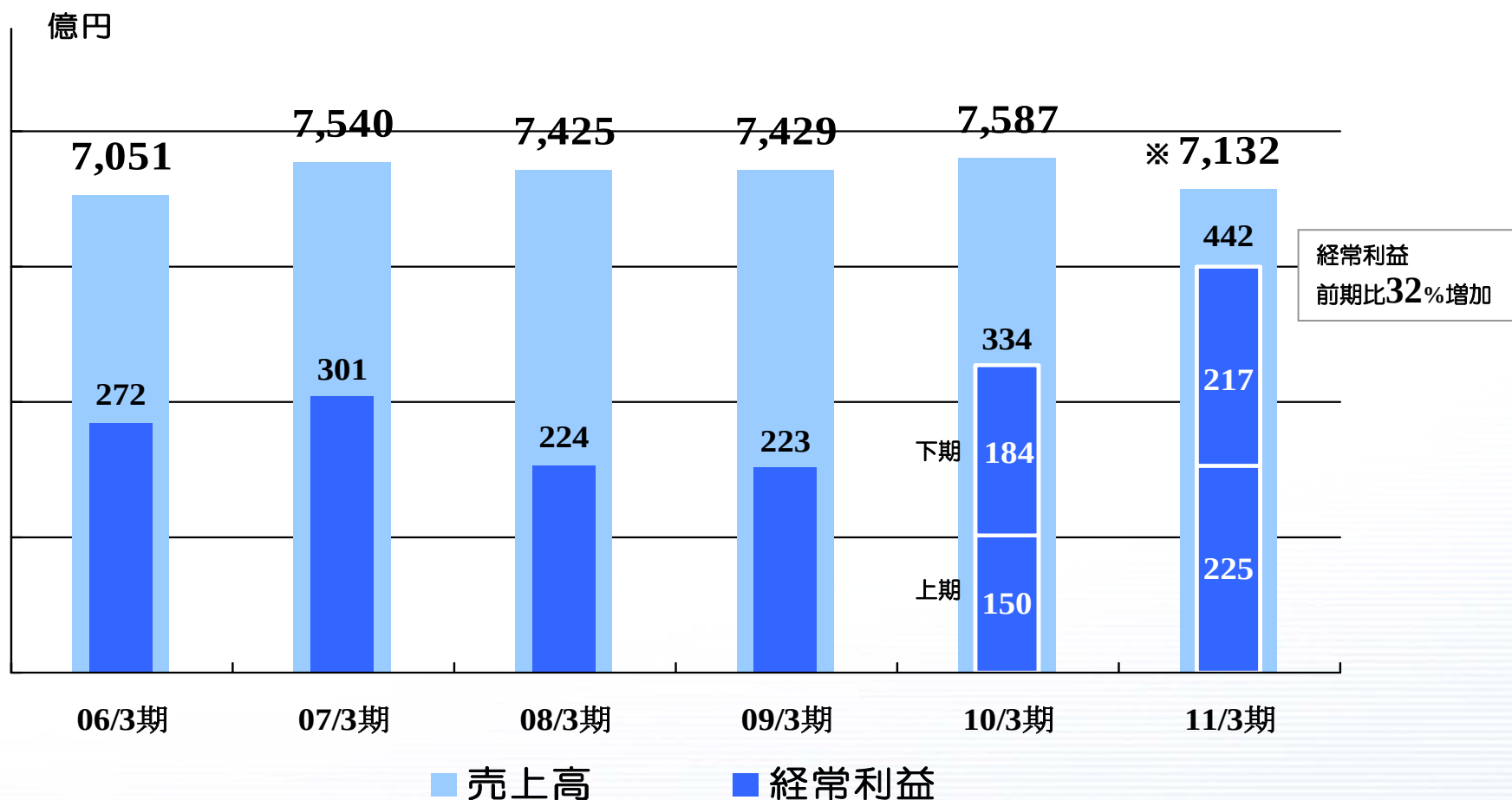
	2010/3 末	2011/3 末	増減額	増減率
リース	14,101	13,837	-264	-1.9%
割賦	2,005	1,918	-87	-4.3%
ファイナンス	3,273	4,482	1,209	36.9%
計	19,380	20,237	858	4.4%
営業保証	241	261	20	8.3%
合計	19,620	20,498	878	4.5%

※ ROA：総資産経常利益率、ROE：自己資本当期純利益率

※ 営業資産には営業保証を含みます。

業績の推移(連結)

*2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値

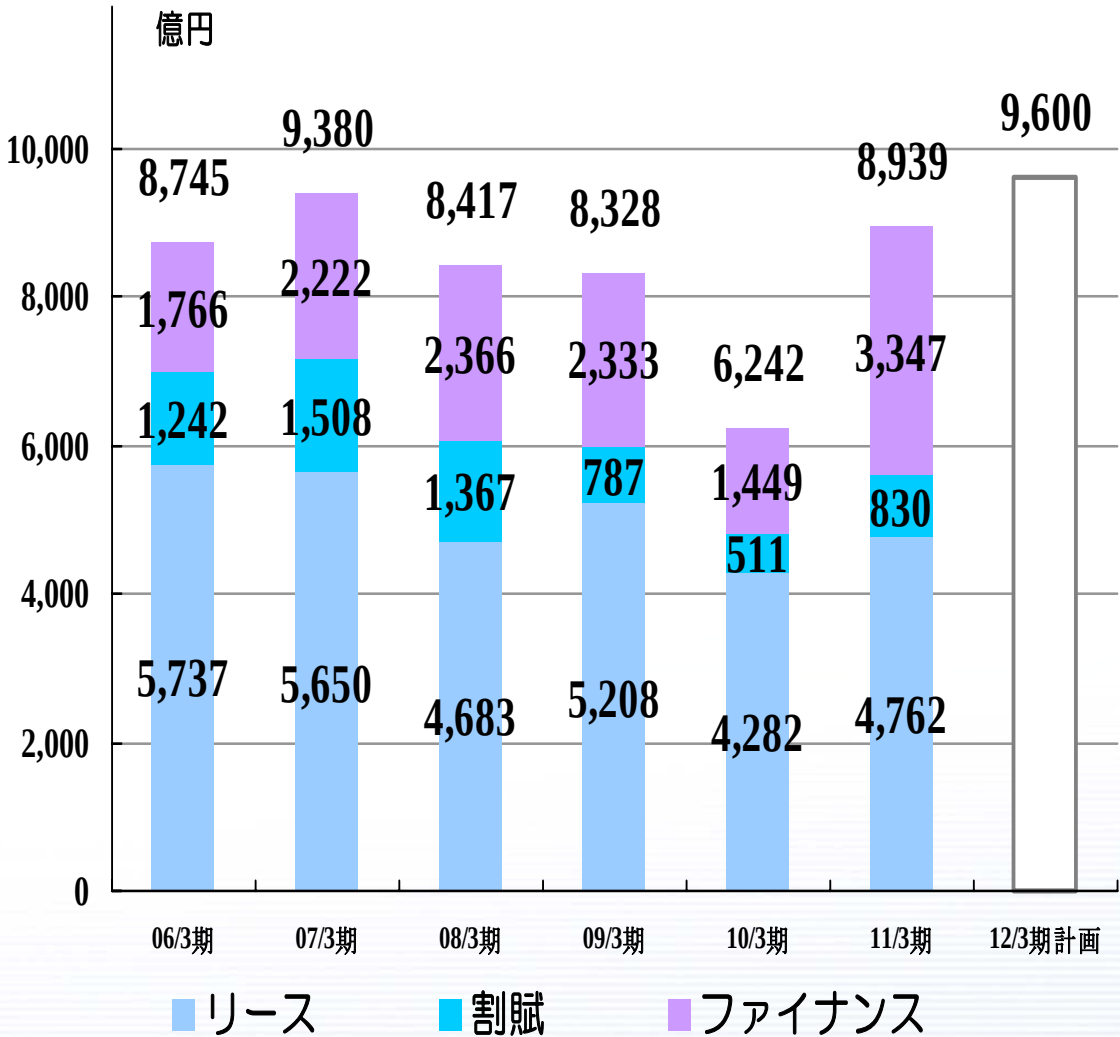


※ 売上高の減少は、利息相当分のみが売上高に計上されるファイナンス関連取引の営業資産が増加する一方、元本を含めた回収額の全額が売上高に計上されるリース・割賦取引の営業資産が減少したことなどによるものです。

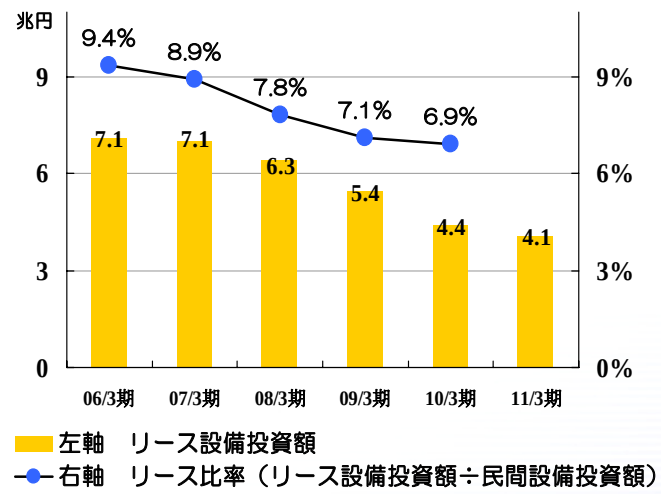
契約実行高の推移(連結)

* 2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値

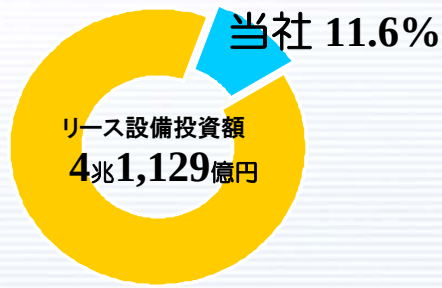
出所：リース事業協会（11年3月期は4月27日発表の累計統計）



リース設備投資額

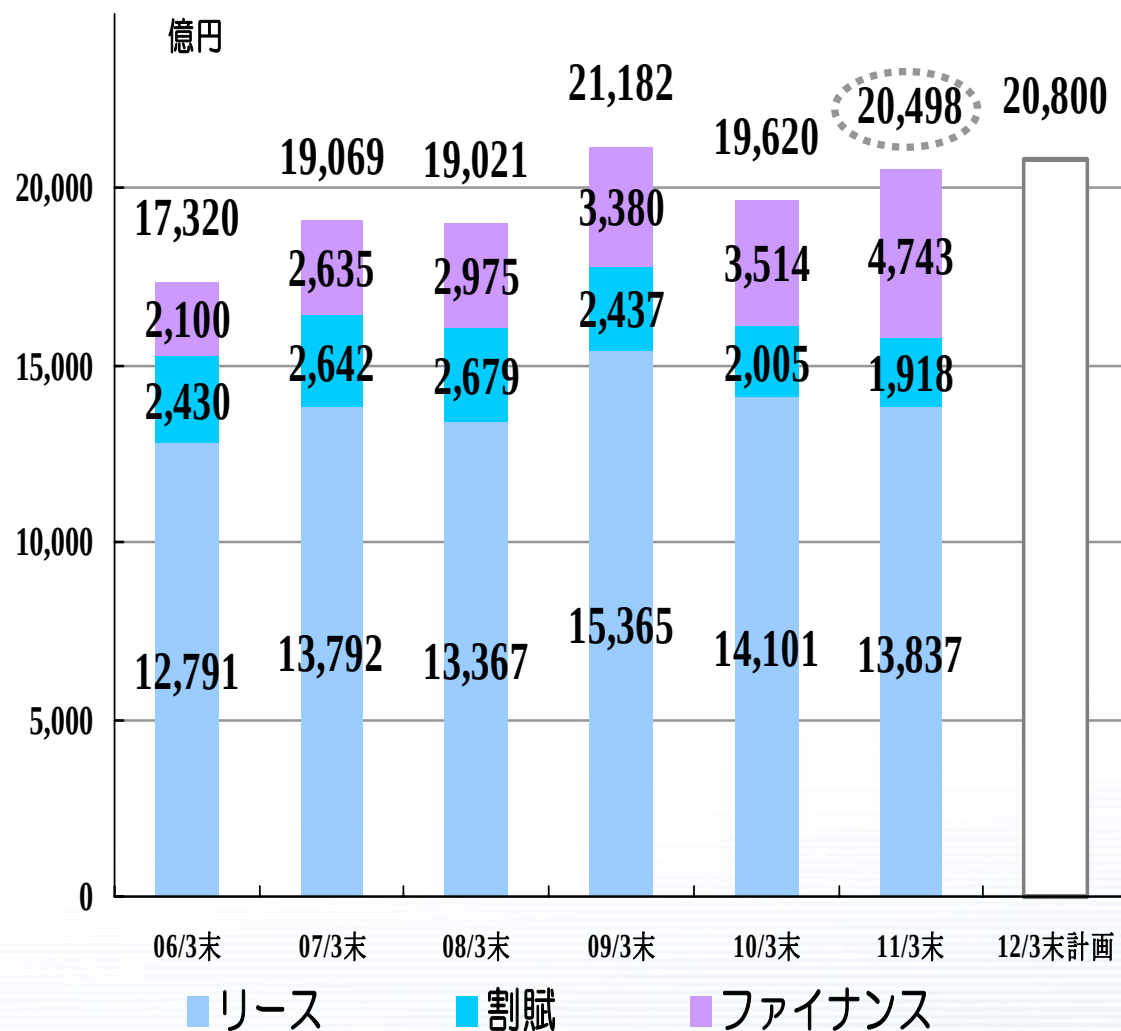


リース契約実行高マーケットシェア (2011年3月期 連結ベース)



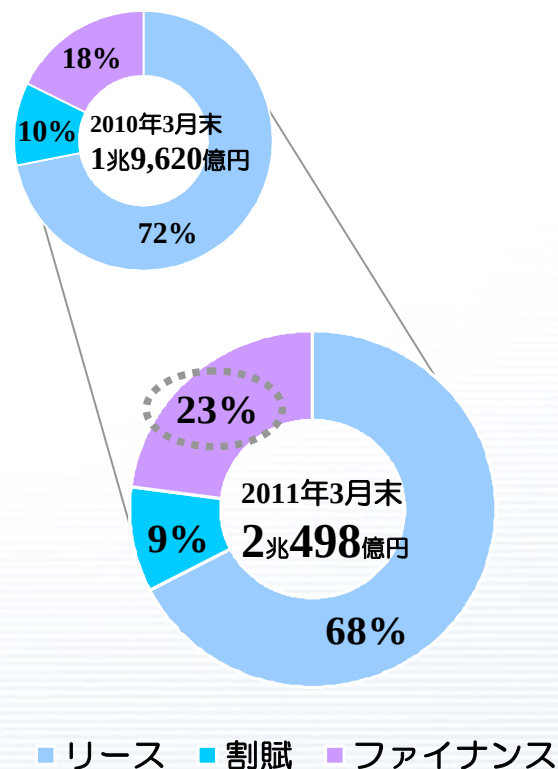
営業資産残高の推移(連結)

*2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値



※ ファイナンスの営業資産には営業保証を含みます。

営業資産残高の構成比(連結)



リースから、新しいビジネスを



業況について

損益の状況(連結)

単位：億円

	項番	2010/3期	2011/3期	前期比	
				増減額	増減率
売上高	1	7,586.7	7,131.8	-454.9	-6.0%
売上原価（除資金原価）	2	6,735.7	6,271.0	-464.7	-6.9%
うちオペリース貸倒費用 ①	3	5.7	-1.4	-7.1	—
売上収益	4	851.1	860.8	9.7	1.1%
資金原価	5	200.0	144.9	-55.1	-27.6%
売上総利益	6	651.1	715.9	64.9	10.0%
販売費及び一般管理費	7	348.1	305.6	-42.5	-12.2%
うち貸倒費用 ②	8	56.6	11.4	-45.2	-79.9%
営業利益	9	303.0	410.3	107.4	35.4%
営業外損益	10	31.2	31.4	0.2	0.5%
経常利益	11	334.1	441.7	107.6	32.2%
特別損益	12	-2.5	-34.7	-32.2	—
税金等調整前当期純利益	13	331.6	407.0	75.4	22.7%
当期純利益	14	255.4	236.5	-18.9	-7.4%
貸倒費用計 ①+②	15	62.3	10.0	-52.2	-83.9%

セグメント別売上収益(連結)

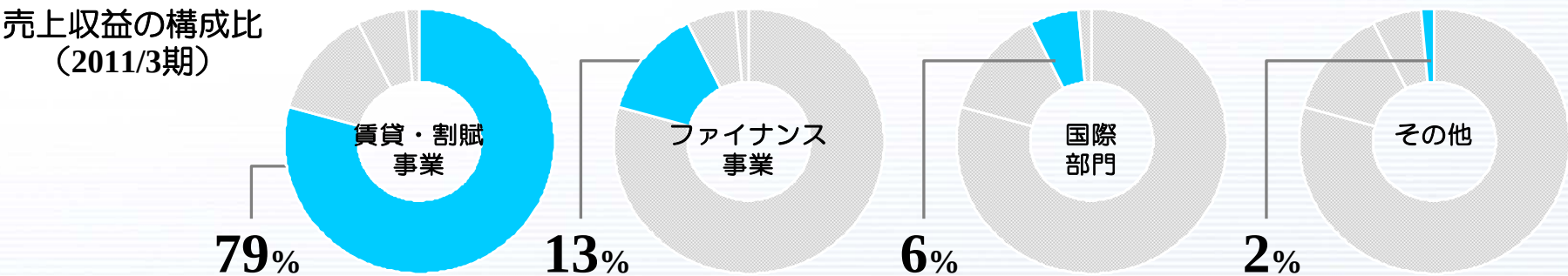
単位：億円

	2010/3期			2011/3期			前期比増減額		
	売上高	売上原価	売上収益	売上高	売上原価	売上収益	売上高	売上原価	売上収益
賃貸・割賦事業	7,412.2	6,662.6	749.6	6,930.4	6,198.3	732.1	-481.8	-464.3	-17.5
（うち国際部門）	244.8	197.4	47.4	297.4	247.0	50.4	52.6	49.6	3.0
ファイナンス事業	117.6	24.8	92.9	132.1	16.9	115.2	14.5	-7.9	22.4
報告セグメント計	7,529.9	6,687.4	842.5	7,062.5	6,215.2	847.3	-467.3	-472.2	4.9
その他	56.9	48.3	8.6	69.3	55.8	13.5	12.4	7.5	4.9
合計	7,586.7	6,735.7	851.1	7,131.8	6,271.0	860.8	-454.9	-464.7	9.7

※ 国際部門は、海外連結子会社、国際ベンダー取引及び延払い貿易取引の合計値。

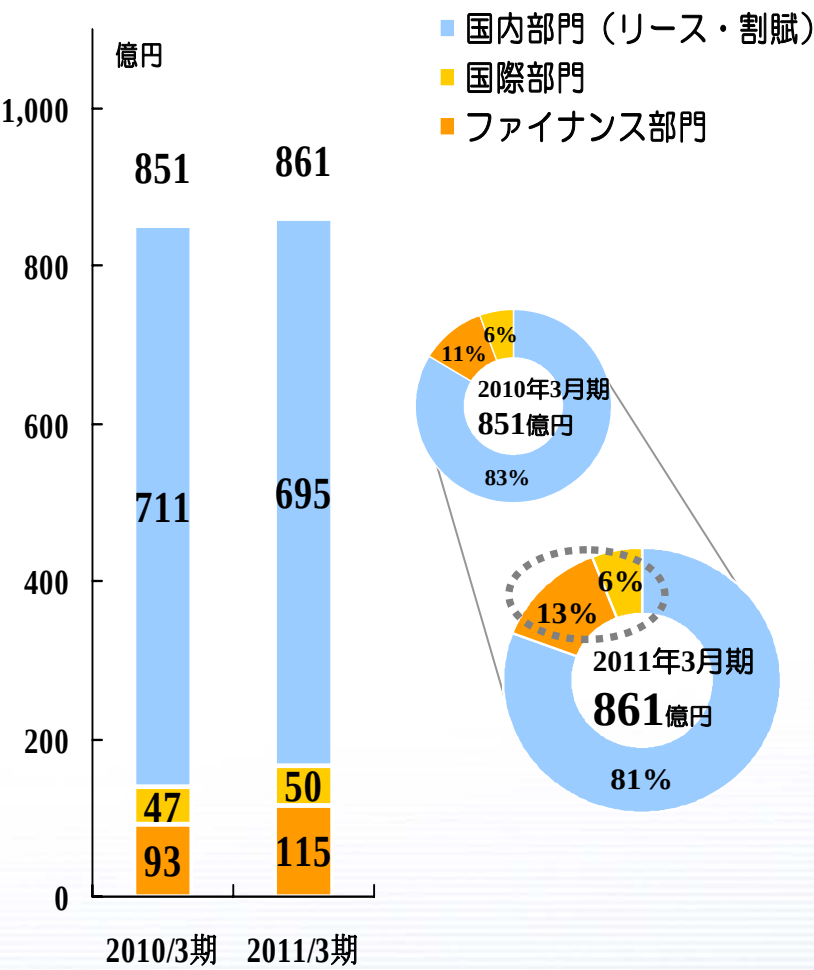
当社は「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしています。

- ・「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っています。
- ・「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等を行っています。
- ・「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等です。

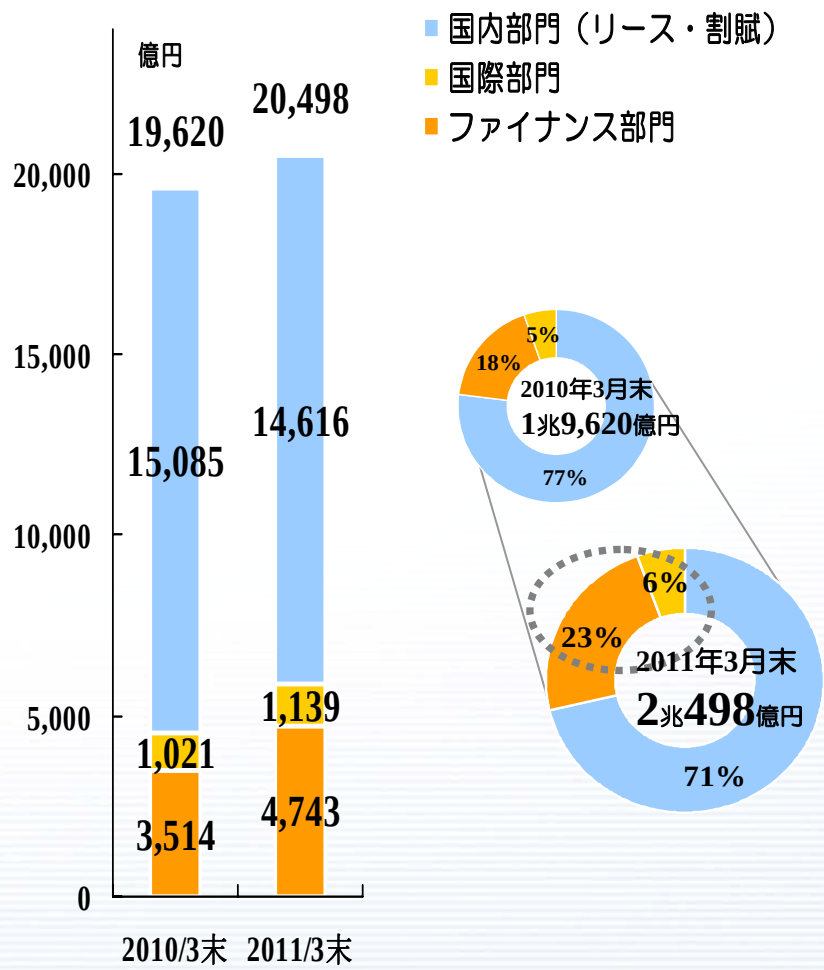


部門別の業況推移(連結)

売上収益

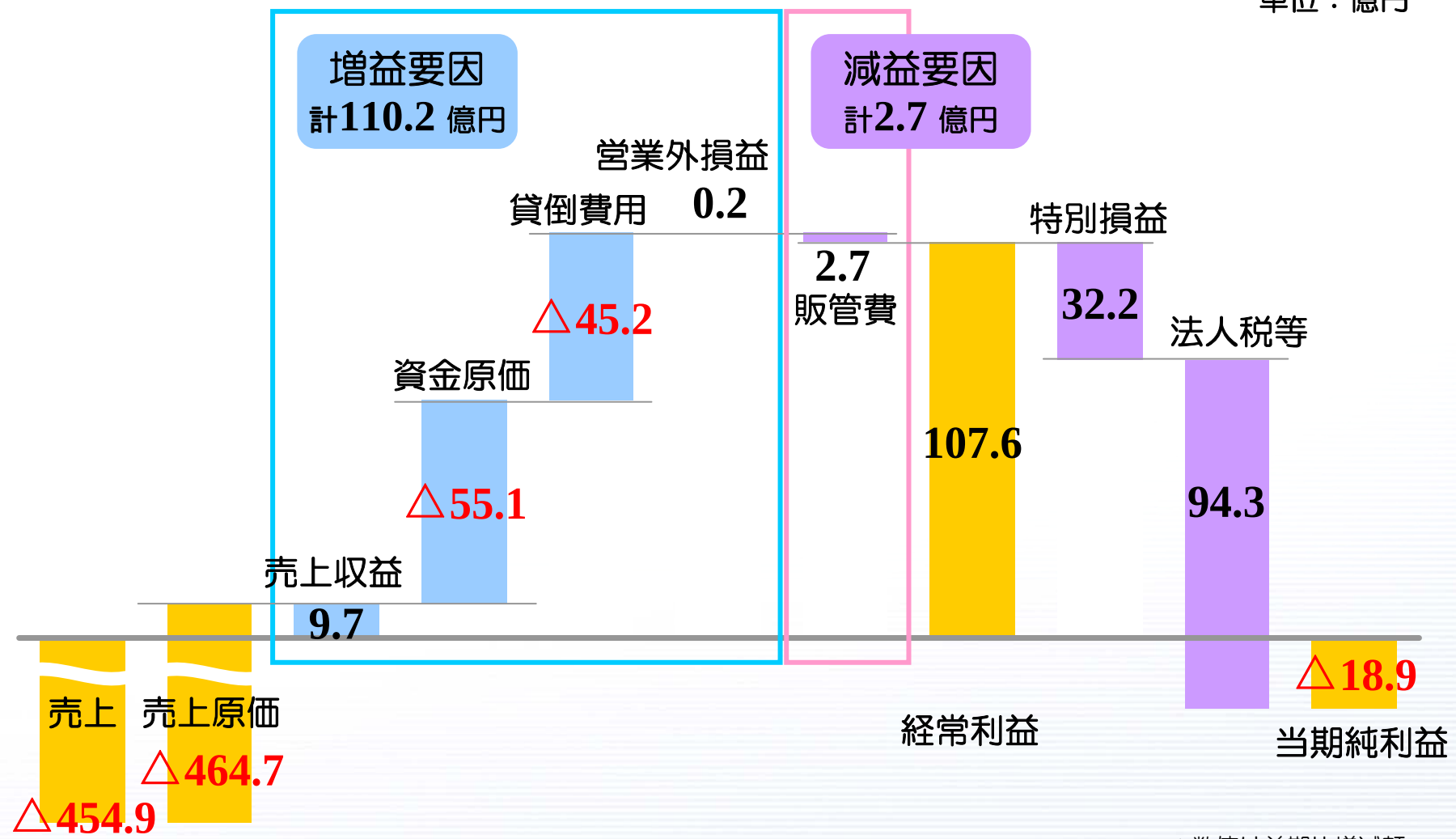


営業資産残高



当期純利益の増減要因(連結)

単位：億円

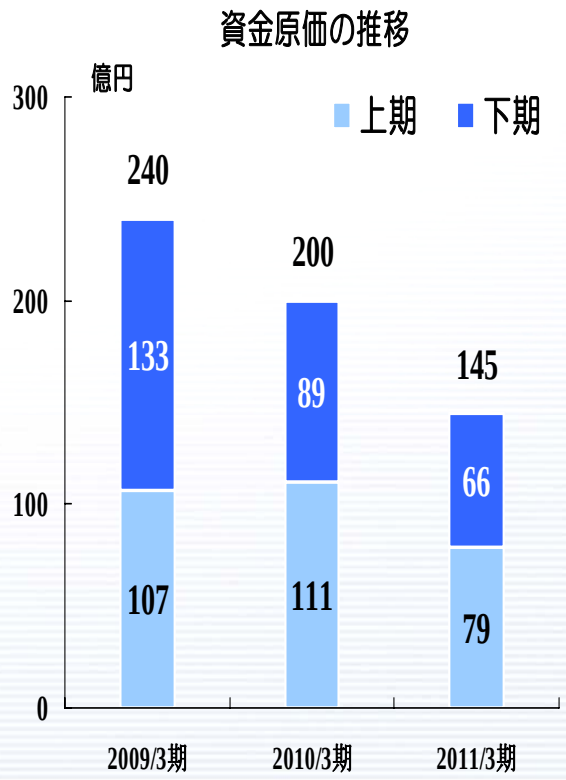
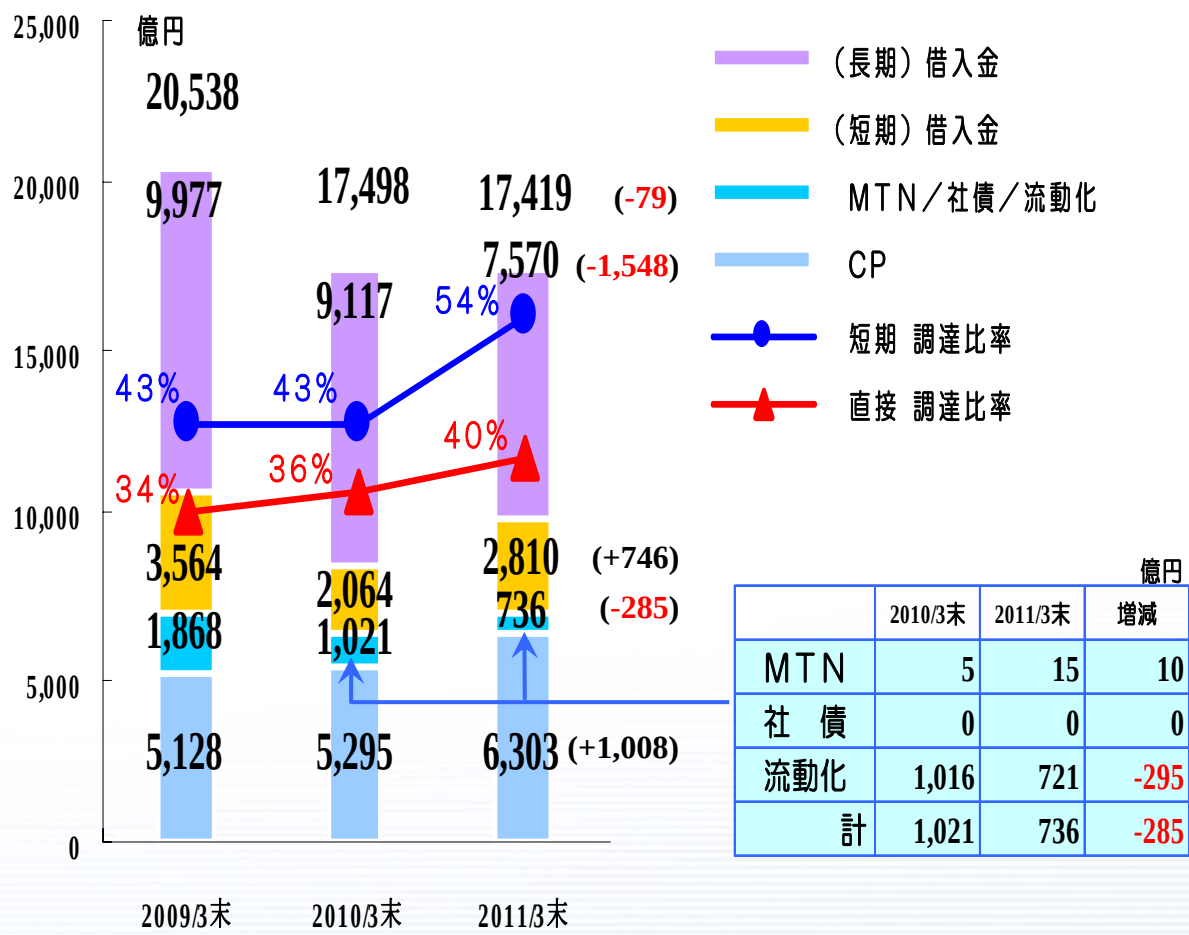


* 数値は前期比増減額

資金調達の状況(連結)

* 2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値

 **資金原価** 2010/3期 : 200.0億円 ⇒ 2011/3期 : 144.9億円 (△55.1億円)

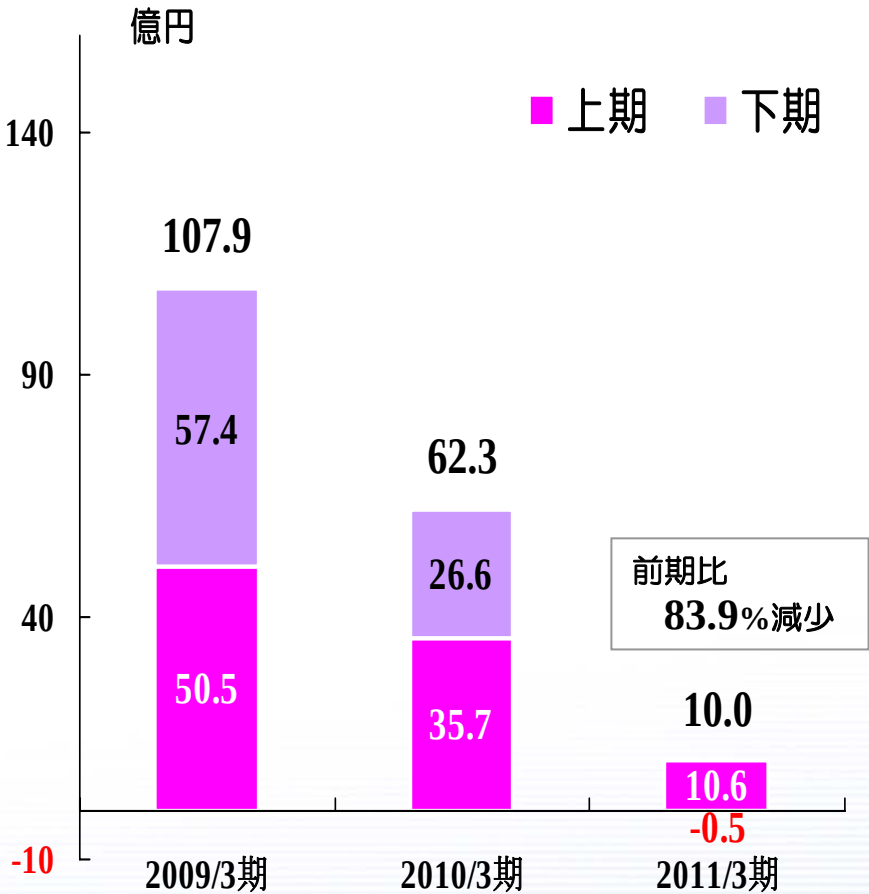


貸倒費用の状況(連結)

* 2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値

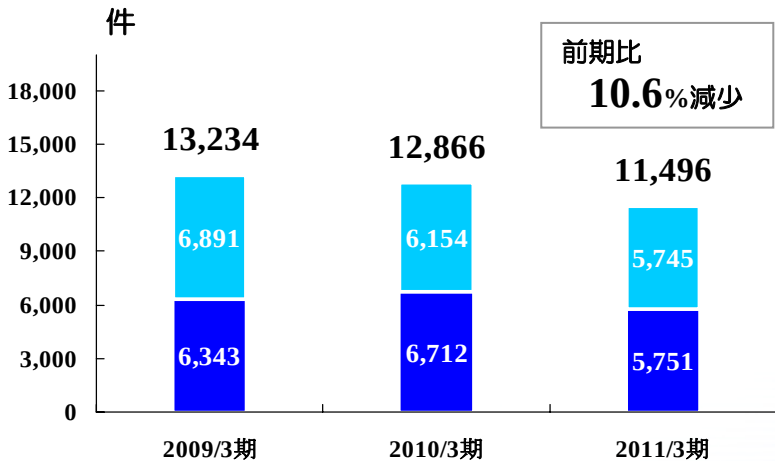
出所：帝国データバンク

貸倒費用（処理額）

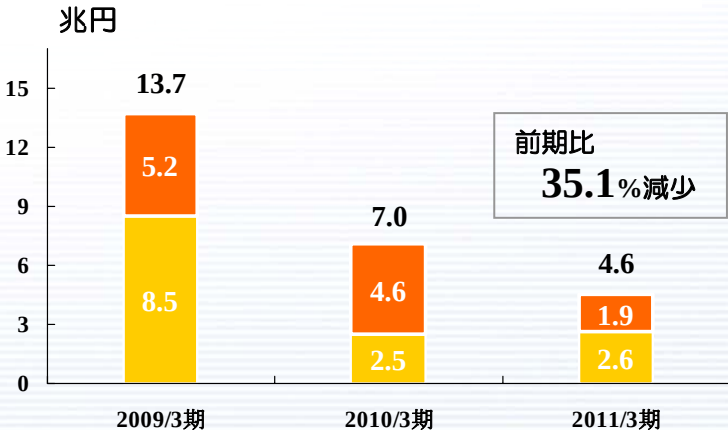


* 数値は売上原価計上分を含む貸倒費用

全国の倒産件数（法的整理）



全国の負債総額（上記倒産分）



会社別の財務ハイライト

17

単位：億円

2011/3期 *増減額は対前期比	TC-Lease		東京 オートリース		富士通リース		その他子会社等 (含連結修正)		連結計	
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額
売上高	5,180	-363	406	-1	1,172	-61	374	-30	7,132	-455
営業利益	322	79	14	5	51	6	24	17	410	107
経常利益	333	87	14	5	51	5	44	10	442	108
当期純利益	177	-28	6	1	30	3	24	4	236	-19
2011/3末 *増減額は対前期末比										
営業資産	15,170	-117	557	-35	2,705	55	2,066	975	20,498	878

リースから、新しいビジネスを



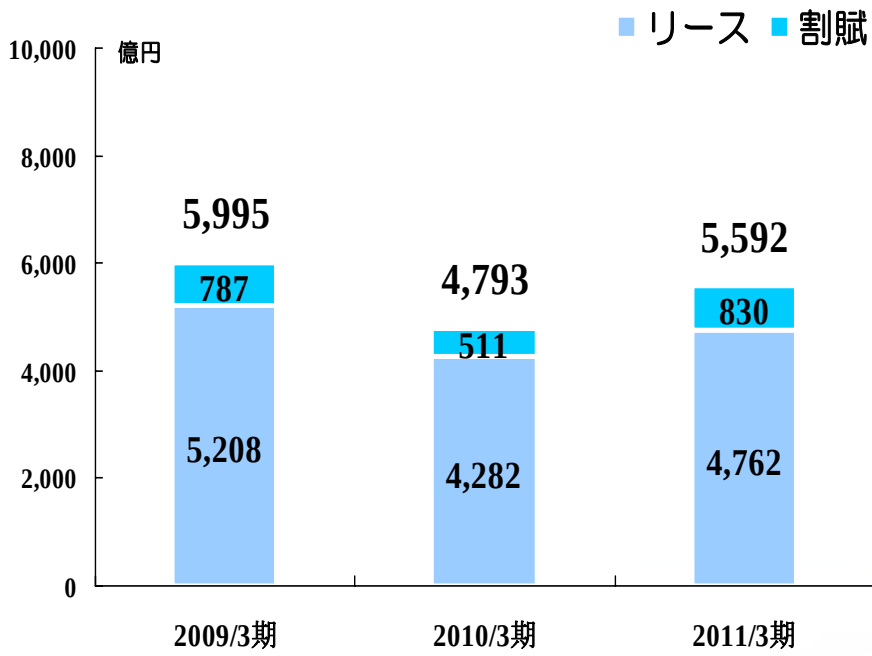
事業活動の状況について

リース・割賦事業の状況(連結)

*2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値



契約実行高

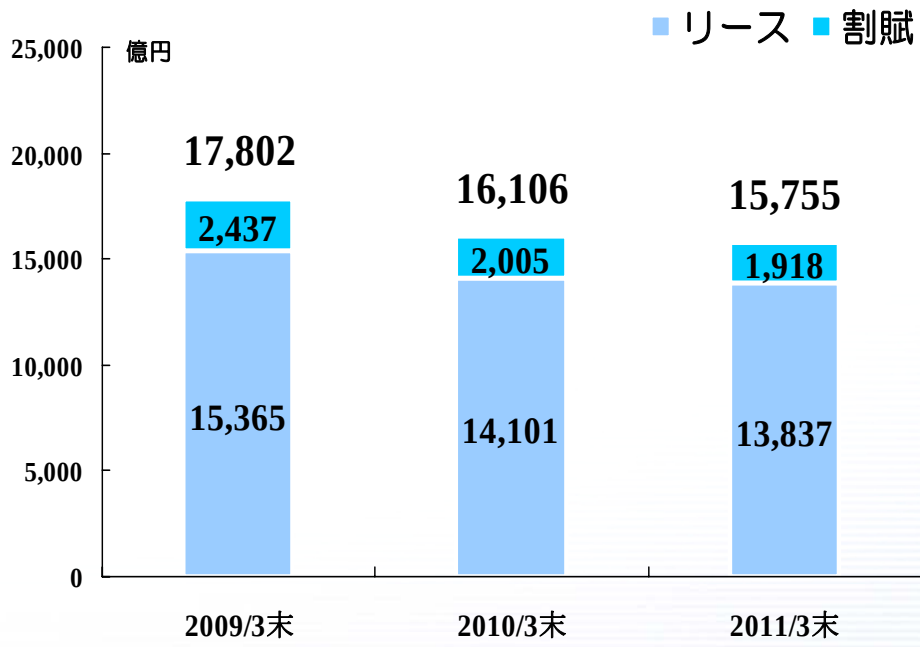


単位: 億円

	2009/3期	2010/3期	2011/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
リース	5,208	4,282	4,762	480	11.2%
割賦	787	511	830	319	62.5%
計	5,995	4,793	5,592	799	16.7%



営業資産残高



単位: 億円

	2009/3末	2010/3末	2011/3末	前期末比 増減額	前期末比 増減率
リース	15,365	14,101	13,837	-264	-1.9%
割賦	2,437	2,005	1,918	-87	-4.3%
計	17,802	16,106	15,755	-351	-2.2%



リース事業(機種別)

機種別リース契約実行高

業界（4月27日リース事業協会発表の累計統計、設備投資額ベース） 単位：億円

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2011/3期	14,547	3,886	5,725	1,008	4,458	2,411	5,847	3,247	41,129
構成比	35%	9%	14%	2%	11%	6%	14%	8%	100%
前期比伸び率	-4.7%	1.8%	-20.8%	-8.7%	-0.1%	-1.1%	-3.7%	-12.0%	-6.7%

当社連結

	情報通信	事務用	産業・工作	土木建設	輸送用	医療機器	商業・サービス	その他	計
2011/3期	2,429	212	612	139	514	101	505	250	4,762
構成比	51%	4%	13%	3%	11%	2%	11%	5%	100%
前期比伸び率	6.8%	19.9%	1.8%	40.6%	10.7%	38.3%	21.4%	40.9%	11.2%

リース事業(オペリース及びリマーケティング) 21

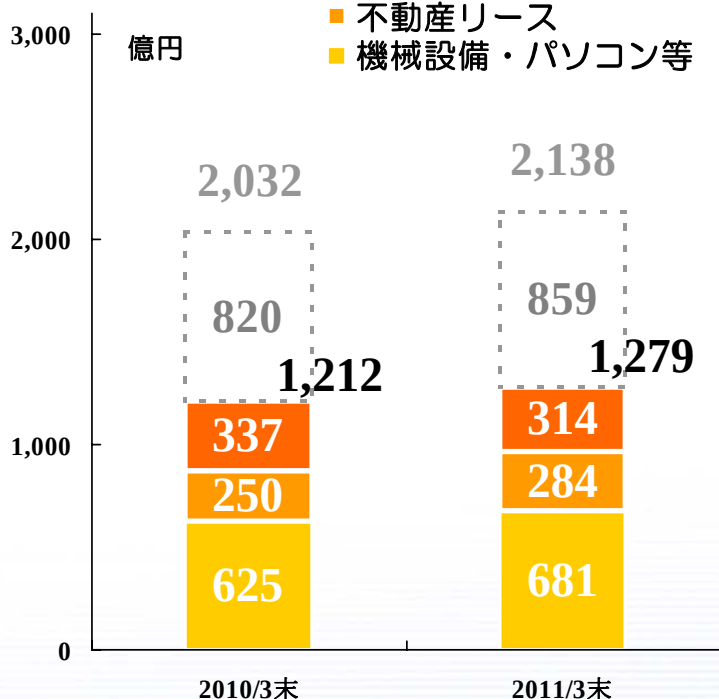
物件価値に重点をおいた取り組み

オペレーティングリース

営業資産残高

物件価値に重点をおいた取り組み

- 大口投資 ※
- 不動産リース
- 機械設備・パソコン等

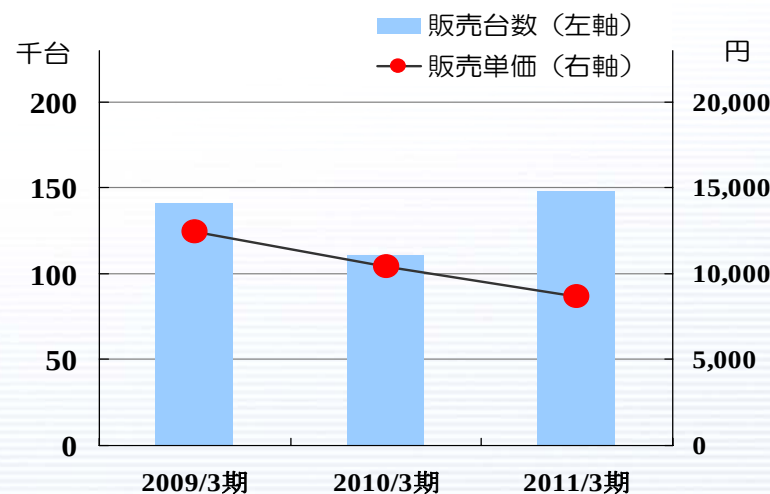


※ 航空機などの輸送用機器の大口投資案件

リマーケティング

リファーマビッシュパソコン等の販売(台数はCPUベース)

	2009/3期	2010/3期	2011/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高(億円)	17.5	11.6	12.8	1.2	10%
販売台数(千台)	141	111	148	36.5	33%



LINKS（リンクス） — リース契約・物件をWebで一元管理

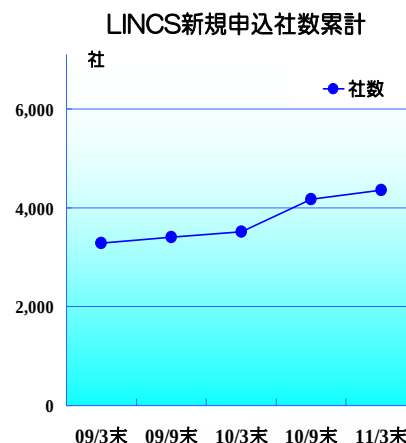
- ◆リース契約情報の取得・物件明細書の参照・リース満了手続きなどWebでリース契約や物件情報を一元管理
- ◆新リース会計関連情報（オンバランス会計情報）の提供

LINKS

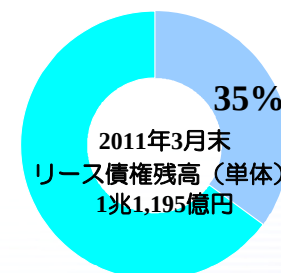
- システム統合を受けてサービス一本化、申込社数が拡大。
- 環境（ECO）貢献と一層の利用促進へ、エコ・アクション・ポイント※連携開始（10/1～）。

※エコ・アクション・ポイント

環境省モデル事業の1つ。あらかじめ会員登録したお客様による地球温暖化対策型の商品・サービスの購入など温室効果ガスの削減に努める行動に対し、付与されるポイント。獲得したポイントの量に応じて、省エネ商品との交換や温暖化対策事業への寄与などができる仕組み。



リース債権残高に対する
LINCS登録顧客の債権残高割合



■ LINCS顧客残高割合



0078-0910

「ASP・SaaS安全・信頼性に
係る情報開示認定」を取得

C-x（統合型資産管理サービス） — 顧客保有資産を一元管理

- ◆内部統制にんえ、物件に関する契約や履歴等のさまざまな情報を統合的に一元管理するサービス
- ◆会計ソフトベンダー大手（株）プロシップと業務提携、C-xと連携し新リース会計対応の会計処理と資産管理を融合

C-x

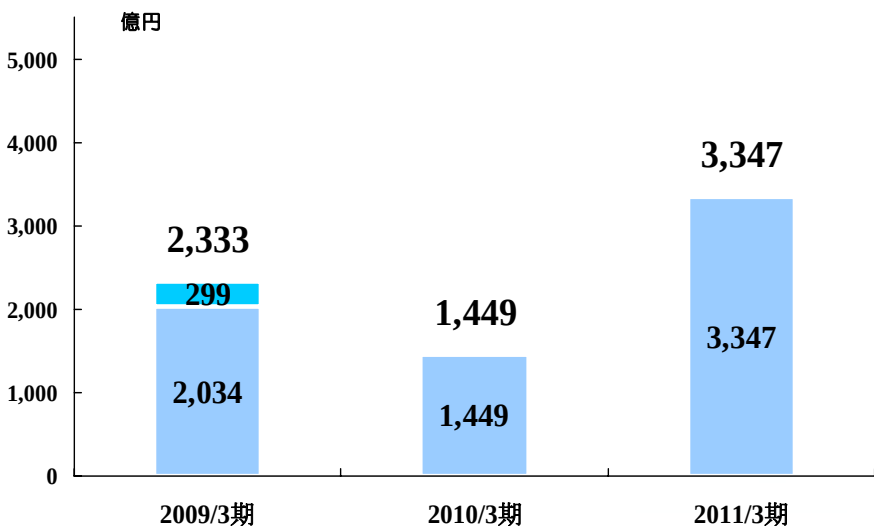
ファイナンス事業の状況(連結)

*2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値



契約実行高

■ ファイナンス ■ その他



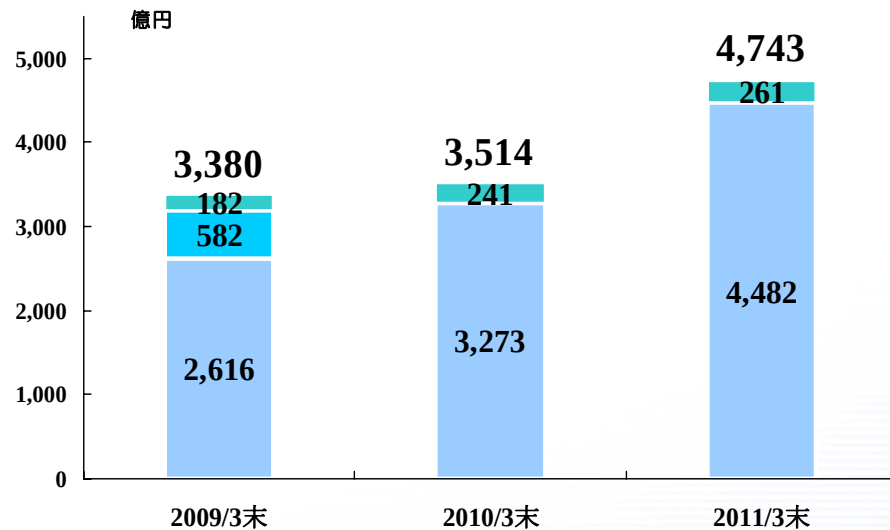
単位：億円

	2009/3期	2010/3期	2011/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
ファイナンス	2,034	1,449	3,347	1,898	131.0%
その他	299				
計	2,333	1,449	3,347	1,898	131.0%



営業資産残高

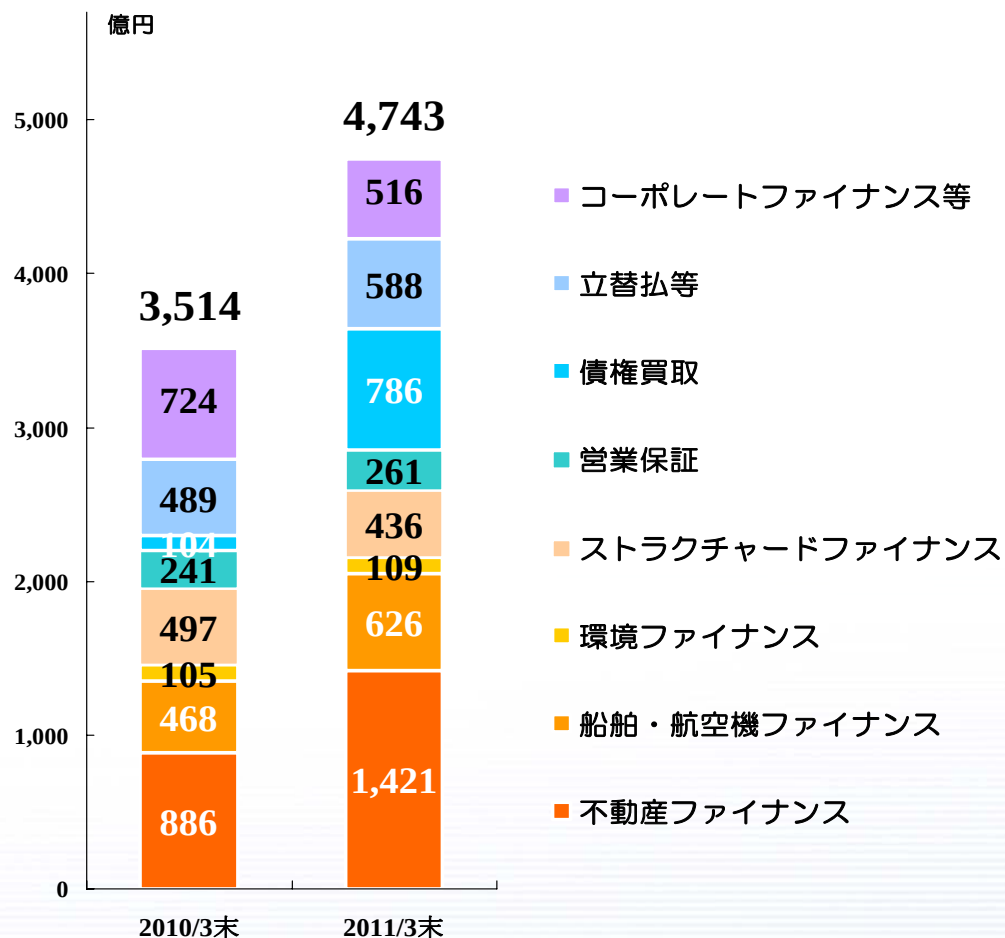
■ ファイナンス ■ その他 ■ 営業保証



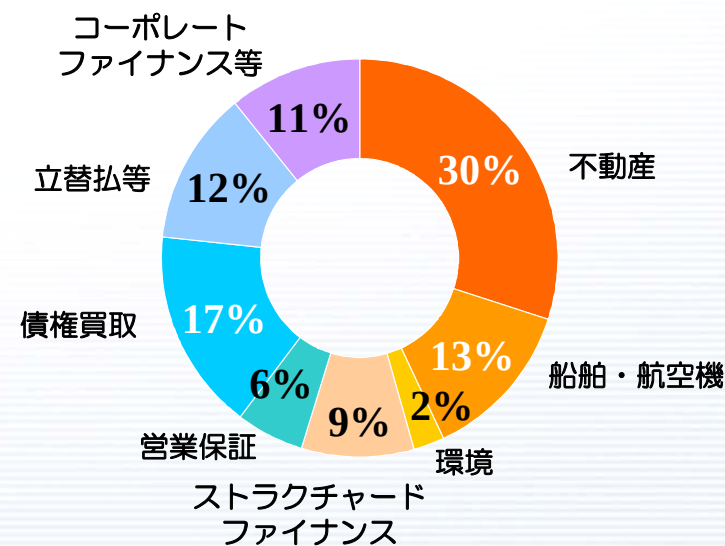
単位：億円

	2009/3末	2010/3末	2011/3末	前期末比 増減額	前期末比 増減率
ファイナンス	2,616	3,273	4,482	1,209	36.9%
その他	582				
計	3,198	3,273	4,482	1,209	36.9%
営業保証	182	241	261	20	8.3%
合計	3,380	3,514	4,743	1,229	35.0%

営業資産残高



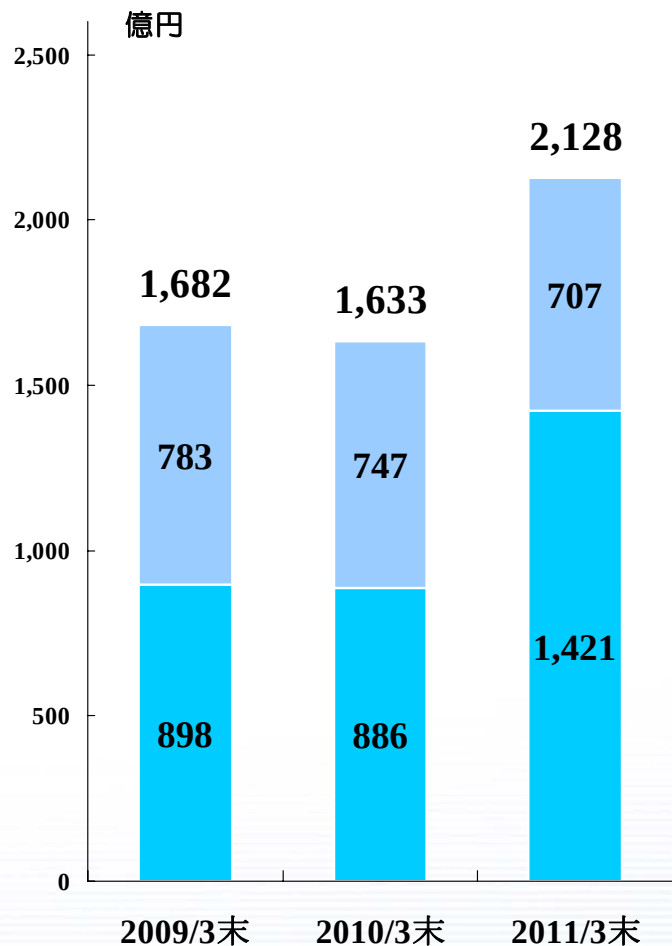
2011/3末の構成比



不動産関連取引

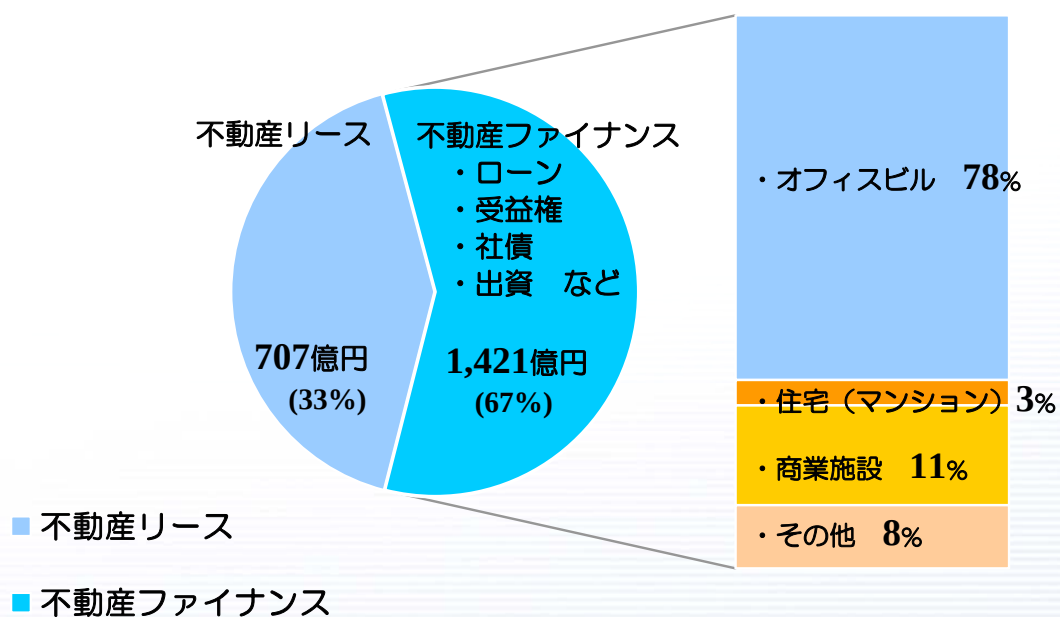
*2009/3期以前の実績及び2009/3末以前の営業資産残高等は、旧CLSと旧TLCの単純合算値

営業資産残高



取引展開

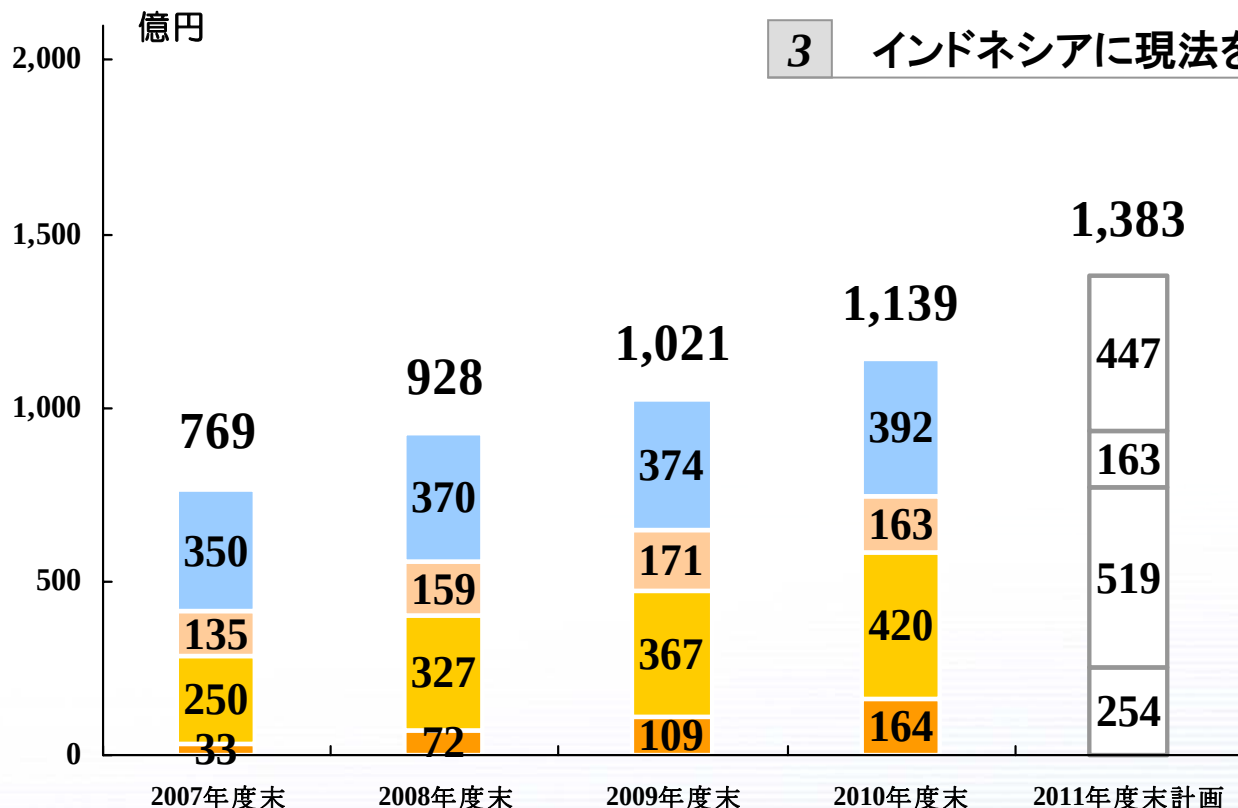
(2011/3末残高 2,128 億円)



海外事業(連結)



国際部門の資産残高



1 中国における医療分野の取引拡大

2 香港で人民元債を発行、中国現法へ還流

3 インドネシアに現法を設立(伊藤忠商事現法が15%出資)

■ 国際ベンダー取引

■ その他の地域

■ 中国以外のアジア地域
(シンガポール、マレーシア、台湾、タイ)

■ 中国

※ 海外現地法人は当社直接の持分法適用会社を含み、休眠会社を除く各社の総資産

業況

連結収益

百万円

事業内容	会社名		2009年度	2010年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
法人向け リース事業	東京オートリース	連結 子会社	820	1,356	536	65%
	日本カーソリューションズ	持分法適用 会社	850	1,197	347	41%
個人向け リース事業	オリコオートリース	連結 子会社	-211	156	367	—
レンタカー 事業	ニッポンレンタカーサービス	持分法適用 会社	—	—	—	—
オートリース事業計			1,459	2,709	1,250	86%

※収益：連結子会社は経常利益、持分法適用会社は持分利益

管理台数

千台

	2009年度	2010年度	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
グループ合計	389.7	401.9	12.2	3%
うち個人向け	8.3	16.2	7.9	95%

東京センチュリーリース

100%

東京オートリース（TALC）

業務提携

住信・パナソニック
フィナンシャルサービス
（SPFC）

50%

日本カーソリューションズ（NCS）

50%

オリコオートリース（OAL）

20%

ニッポンレンタカーサービス（NRS）



業況

単位：億円

	2010/3期	2011/3期	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	1,232.4	1,171.5	-60.9	-4.9%
（契約実行高）	805.6	1,022.9	217.3	27.0%
営業利益	44.8	50.7	5.9	13.2%
経常利益	45.9	51.2	5.3	11.5%
当期純利益	26.5	29.8	3.2	12.2%

■ 情報通信機器リースの会社別構成比 2011年3月期 リース契約実行高（連結）

情報通信機器	51%	富士通リース	35%
その他	49%	当社	65%

リースから、新しいビジネスを



業績予想と株主還元について



信用コストの増加見込みを主因に経常減益、最終利益は増益予想

単位：億円

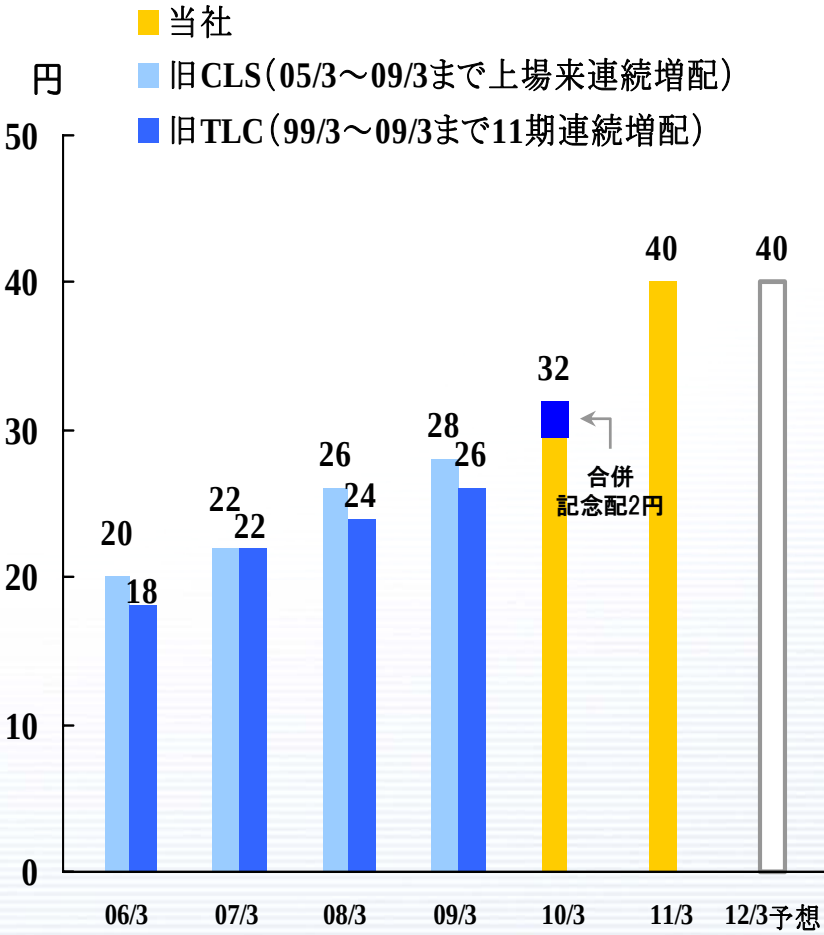
	2011/3期	2012/3期予想		
			前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	7,132	6,900	-232	-3.3%
営業利益	410	370	-40	-9.8%
経常利益	442	410	-32	-7.2%
当期純利益	236	245	9	3.6%



配当金の推移

単位：円

	2011/3期	2012/3期予想	前期比 増減額
一株当たり当期純利益	221.80	229.80	8.00
一株当たり配当金	40.0	40.0	0.00
中間配当金	19.0	20.0	1.00
期末配当金	21.0	20.0	-1.00
配当性向	18.0%	17.4%	—





2011年3月期計上

特別損失 423百万円

✓被災6県の太平洋沿岸の市町村に本社所在、かつ物件が設置されている契約の債権を対象とし、現時点で入手可能な情報を勘案して損失を計上しました。

(対象地域：青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)



2012年3月期予想

✓震災関連の損失を相応に織り込み、当期の貸倒費用は慎重に見込んでいます。

Appendix

リースから、新しいビジネスを



決算資料

損益計算書(連結)

(単位:百万円)

勘定科目	2010年3月期	2011年3月期	増 減	
			金額	増減率(%)
賃貸事業	635,808	598,925	△ 36,882	△ 5.8
割賦販売事業	105,412	94,114	△ 11,298	△ 10.7
ファイナンス事業	11,764	13,210	1,446	12.3
その他の事業	5,688	6,932	1,243	21.9
売上高	758,674	713,182	△ 45,491	△ 6.0
賃貸事業	567,883	531,387	△ 36,496	△ 6.4
割賦販売事業	98,377	88,442	△ 9,935	△ 10.1
ファイナンス事業	2,476	1,687	△ 788	△ 31.8
その他の事業	4,830	5,584	754	15.6
資金原価	20,000	14,487	△ 5,513	△ 27.6
売上原価	693,569	641,589	△ 51,980	△ 7.5
売上総利益	65,105	71,593	6,488	10.0
人件費	17,596	17,477	△ 119	△ 0.7
経費	11,555	11,943	387	3.4
貸倒償却	5,656	1,138	△ 4,518	△ 79.9
販売費及び一般管理費	34,809	30,559	△ 4,250	△ 12.2
営業利益	30,295	41,034	10,738	35.4
営業外収益	4,725	4,060	△ 664	△ 14.1
営業外費用	1,606	924	△ 681	△ 42.4
経常利益	33,414	44,170	10,756	32.2
特別利益	2,367	272	△ 2,094	△ 88.5
特別損失	2,617	3,738	1,121	42.8
税金等調整前当期純利益	33,164	40,704	7,540	22.7
法人税、住民税及び事業税	4,799	10,429	5,630	117.3
法人税等調整額	2,292	5,918	3,625	158.2
法人税等	7,091	16,348	9,256	130.5
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,356	24,356	—
少数株主利益	531	709	178	33.6
当期純利益	25,541	23,646	△ 1,894	△ 7.4

* 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

注1 営業外損益の内訳

(単位:百万円)

勘定科目	2010年3月期	2011年3月期	増 減
(営業外収益)			
受取利息	153	52	△ 100
受取配当金	499	669	169
持分法による投資利益	909	1,412	502
負ののれん償却額	890	890	0
為替差益	1,762	717	△ 1,044
その他の営業外収益	510	318	△ 191
営業外収益計	4,725	4,060	△ 664
(営業外費用)			
支払利息	1,322	725	△ 596
その他の営業外費用	284	199	△ 84
営業外費用計	1,606	924	△ 681

注2 特別損益の内訳

(単位:百万円)

勘定科目	2010年3月期	2011年3月期	増 減
(特別利益)			
投資有価証券売却益	169	196	26
償却済債権取立益	—	42	42
貸倒引当金戻入額	2,146	—	△ 2,146
その他	51	33	△ 18
特別収益計	2,367	272	△ 2,094
(特別損失)			
退職給付制度改定損	—	1,260	1,260
投資有価証券評価損	246	1,132	886
災害による損失	—	423	423
合併関連費用	2,058	—	△ 2,058
その他	312	921	608
特別損失計	2,617	3,738	1,121

注1

注1

注2

注2

貸借対照表(連結)

35

(単位:百万円)

勘定科目	2010年3月末	2011年3月末	増減		勘定科目	2010年3月末	2011年3月末	増減	
			金額	増減率(%)				金額	増減率(%)
現金及び預金	31,632	30,095	△ 1,536	△ 4.9	支払手形及び買掛金	95,690	134,366	38,676	40.4
割賦債権	214,459	203,417	△ 11,042	△ 5.1	短期借入金	206,416	281,030	74,614	36.1
リース債権及びリース投資資産	1,288,872	1,255,790	△ 33,082	△ 2.6	1年内償還予定の社債	500	1,500	1,000	200.0
営業貸付債権	256,693	367,120	110,427	43.0	1年内返済予定の長期借入金	336,745	271,974	△ 64,770	△ 19.2
営業投資有価証券	63,981	76,042	12,061	18.9	コマーシャル・ペーパー	529,500	630,300	100,800	19.0
その他の営業資産	1,452	526	△ 925	△ 63.8	債権流動化に伴う支払債務	12,000	30,500	18,500	154.2
賃貸料等未収入金	17,742	16,039	△ 1,702	△ 9.6	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	44,963	28,220	△ 16,742	△ 37.2
有価証券	20,000	4,000	△ 16,000	△ 80.0	リース債務	13,751	12,983	△ 768	△ 5.6
商品及び製品	961	1,086	124	12.9	未払法人税等	2,150	6,914	4,763	221.5
繰延税金資産	4,223	3,390	△ 832	△ 19.7	繰延税金負債	-	412	412	-
その他の流動資産	42,069	31,242	△ 10,827	△ 25.7	割賦未実現利益	13,920	11,581	△ 2,339	△ 16.8
貸倒引当金	△ 9,993	△ 7,788	2,205	△ 22.1	賞与引当金	1,546	1,638	92	6.0
					役員賞与引当金	64	79	14	22.4
					その他の流動負債	35,625	29,695	△ 5,929	△ 16.6
流動資産合計	1,932,095	1,980,963	48,868	2.5	流動負債合計	1,292,873	1,441,197	148,323	11.5
賃貸資産	121,658	127,578	5,919	4.9	長期借入金	574,984	484,991	△ 89,992	△ 15.7
賃貸資産前渡金	-	2,301	2,301	-	債権流動化に伴う長期支払債務	44,666	13,380	△ 31,286	△ 70.0
社用資産	3,228	3,134	△ 94	△ 2.9	リース債務	13,350	13,519	169	1.3
有形固定資産合計	124,886	133,013	8,126	6.5	繰延税金負債	3,258	3,797	539	16.5
賃貸資産	331	327	△ 4	△ 1.3	退職給付引当金	980	970	△ 9	△ 1.0
その他の無形固定資産	4,007	5,448	1,440	35.9	役員退職慰労引当金	50	88	38	76.8
無形固定資産合計	4,339	5,775	1,435	33.1	メンテナンス引当金	162	107	△ 55	△ 34.1
投資有価証券	43,270	45,631	2,361	5.5	負のれん	1,303	179	△ 1,124	△ 86.2
破産更生債権等	11,069	6,236	△ 4,833	△ 43.7	その他の固定負債	43,145	47,614	4,468	10.4
繰延税金資産	7,871	3,162	△ 4,709	△ 59.8					
その他の投資	13,582	12,530	△ 1,052	△ 7.7					
貸倒引当金	△ 4,223	△ 2,713	1,509	△ 35.8					
					固定負債合計	681,903	564,650	△ 117,252	△ 17.2
					負債合計	1,974,776	2,005,847	31,071	1.6
					資本金	34,231	34,231	0	0.0
					資本剰余金	5,537	5,537	0	0.0
					利益剰余金	111,292	131,485	20,192	18.1
					自己株式	△ 8	△ 11	△ 2	31.7
					株主資本合計	151,052	171,242	20,190	13.4
					その他有価証券評価差額金	1,796	1,726	△ 69	△ 3.9
					繰延ヘッジ損益	1,291	1,973	682	52.8
					為替換算調整勘定	△ 3,749	△ 4,942	△ 1,192	31.8
					その他の包括利益累計額合計	△ 661	△ 1,242	△ 580	87.7
投資その他の資産合計	71,571	64,847	△ 6,723	△ 9.4	少数株主持分	7,725	8,751	1,026	13.3
固定資産合計	200,796	203,636	2,839	1.4	純資産合計	158,115	178,752	20,636	13.1
資産合計	2,132,892	2,184,599	51,707	2.4	負債純資産合計	2,132,892	2,184,599	51,707	2.4

* 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

株式の状況／格付け情報

株式数及び株主数

格付け情報

発行可能株式総数. 400,000,000株
発行済株式の総数. 106,624,620株
株主数. 12,157名

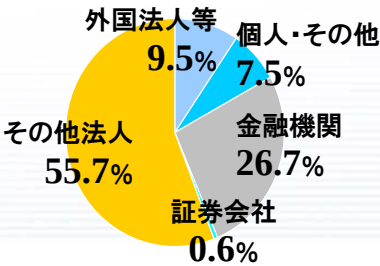
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
1 伊藤忠商事	21,523,950	20.2
2 日本土地建物	11,214,100	10.5
3 ケイ・エス・オー	9,963,000	9.3
4 日本生命保険相互会社	5,386,865	5.1
5 みずほコーポレート銀行	4,649,030	4.4
6 日新建物	3,537,900	3.3
7 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	3,348,400	3.1
8 清和綜合建物	2,972,650	2.8
9 日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	2,515,000	2.4
10 勧友インタープライズ	2,327,600	2.2

格付機関	株式会社日本格付研究所 (JCR)	株式会社格付投資情報センター (R&I)
長期	【長期優先債務】 格付：A 格付の見通し：安定的 【発行登録債予備格付】＊ 格付：A 発行予定額：1,500億円 発行予定期間：2010年2月8日か ら2年間 【ユーロMTNプログラム】 発行限度額：10億米ドル相当額 格付：A	【発行体格付】 格付：A－ 格付の方向性：安定的 【発行登録債予備格付】＊ 格付：A－ 発行予定額：1,500億円 発行予定期間：2010年2月8日か ら2年間 【ユーロMTNプログラム】 発行限度額：10億米ドル相当額 格付：A－
短期	【コマーシャルペーパー】 発行限度額：6,500億円 格付：J-1	【コマーシャルペーパー】 発行限度額：6,500億円 格付：a-1

＊実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

所有者別株式分布状況



リースから、新しいビジネスを

